

東近江市の財政事情

平成29年5月

この財政事情は、市民の皆様に市の財政状況を広く知っていただくため、毎年５月と１１月に公表しているものです。

今回は、平成２８年度末（平成２９年３月３１日現在）の予算の執行状況と平成２９年度当初予算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情について御理解いただき、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1	平成２８年度下半期における予算の推移	
(1)	予算の推移	1
(2)	補正予算の内容	2
(3)	予算の執行状況	4
2	基金、市債及び一時借入金の現在高並びに住民の負担概況	
(1)	基金、市債及び一時借入金の現在高	7
(2)	住民の負担概況	10
3	平成２９年度当初予算の概要	11

＜人口、世帯数及び面積＞

- | | | | |
|-----|---|---|-----------------------|
| (1) | 人 | 口 | 114,935人 |
| (2) | 世 | 帯 | 数 43,109世帯 |
| (3) | 面 | 積 | 388.37km ² |
- (平成２９年４月１日現在)

本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。



1 平成28年度下半期における予算の推移

(1) 予算の推移

平成28年度の最終予算額は、一般会計542億4,537万6,000円、特別会計289億1,054万7,000円の合計831億5,592万3,000円となっています。この最終予算額は、当初予算額に6月、9月、12月及び3月議会における補正予算額を反映させた金額です。

各会計予算

(単位:千円)

		当初予算額	6月議会 補正額	9月議会 補正額	12月議会 補正額	3月議会 補正額	予算現額
一 般 会 計		51,600,000	389,523	99,842	1,951,923	204,088	54,245,376
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	12,727,000		40,765	346,362	△74,841	13,039,286
	国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	1,141,000			△15,746		1,125,254
	後 期 高 齢 者 医 療	1,022,000			△1,194		1,020,806
	介 護 保 険	8,368,000		293,508	3,079		8,664,587
	下 水 道 事 業	3,607,000			7,621		3,614,621
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,401,000			△1,707		1,399,293
	公 設 地 方 卸 売 市 場	46,700					46,700
	小 計	28,312,700	0	334,273	338,415	△74,841	28,910,547
合 計		79,912,700	389,523	434,115	2,290,338	129,247	83,155,923



(2) 補正予算の内容

下半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

12月補正予算		
一般会計(補正4号)		5億2,562万円
空家等対策事業	300万円	空家等対策事業補助金
議会運営事業	107万9千円	議員手当(人事院勧告)
職員給与費	2億8,614万3千円	特別職手当・一般職手当(人事院勧告) ほか
情報システム管理事業	558万7千円	情報システム開発保守委託料、機械器具費
定住移住推進事業	△300万円	多世代同居支援補助金
納税管理事務	33万1千円	情報システム開発保守委託料、情報システム使用料
国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	△96万1千円	保険基盤安定繰出金、職員給与費等繰出金
後期高齢者医療事業	△119万4千円	後期高齢者医療特別会計職員給与等繰出金
交通安全対策事業	100万円	機械器具費(自転車シミュレーター1台購入)
臨時福祉給付金支給事業	148万8千円	国庫支出金精算返還金
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	52万1千円	国庫支出金精算返還金
民生委員児童委員活動事業	7万9千円	民生委員児童委員活動交付金
生活保護事務	967万1千円	国庫支出金精算返還金
自立相談支援業務	444万5千円	国庫支出金精算返還金
介護保険特別会計繰出金	182万2千円	介護保険特別会計給与費等繰出金
障害福祉サービス等給付事業	1億7,934万7千円	障害者総合支援介護給付訓練等給付費 ほか
地域生活サービス支援事業	215万6千円	日常生活用具給付費
保健センター管理事業	296万円	情報システム開発保守委託料
国民健康保険(施設勘定)特別会計繰出金	△1,574万6千円	国民健康保険(施設勘定)特別会計繰出金
保育推進事業	433万1千円	国庫支出金精算返還金
公立保育所等振興事業	5千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所等運営支援事業	1,906万5千円	運営委託費
担い手育成事業	55万円	中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金
環境農業推進事業	1,523万2千円	環境保全型農業直接支払交付金
団体営土地改良事業	29万8千円	団体営かんがい排水事業負担金
県営土地改良事業	592万円	経営体育成基盤整備事業促進事業費補助金
下水道事業特別会計繰出金	42万1千円	下水道事業特別会計繰出金
農業集落排水事業特別会計繰出金	△170万7千円	農業集落排水事業特別会計繰出金
文化振興施設管理運営事業	110万円	測量設計委託料
文化財保護事業	146万7千円	日本遺産魅力掘りおこし調査業務委託料 ほか
農業委員会運営事業	21万円	消耗品費、印刷製本費(制度改正周知)
一般会計(補正5号)		14億2,630万3千円
臨時福祉給付金支給事業	51万5千円	印刷製本費
認定こども園施設整備事業	6億678万円	設計監理委託料、認定こども園施設整備工事
担い手育成事業	6,147万2千円	担い手確保・経営強化支援事業補助金
県営土地改良事業	594万6千円	県営土地改良事業負担金
中学校施設整備事業	7億5,000万円	中学校校舎等整備工事(能登川中学校)、庁用器具費



小 学 校 教 育 振 興 事 業	72 万円	教育用機械器具費
中 学 校 教 育 振 興 事 業	87 万円	教育用機械器具費

特別会計

国民健康保険(事業勘定)	3 億 4,636 万 2 千円	一般被保険者療養給付費給付事業負担金 ほか
国民健康保険(施設勘定)	△1,574 万 6 千円	一般職給料、一般職手当 ほか
後 期 高 齢 者 医 療	△119 万 4 千円	一般職給料、一般職手当 ほか
介 護 保 険	307 万 9 千円	地域密着型介護サービス給付費給付事業負担金 ほか
下 水 道 事 業	762 万 1 千円	消費税及び地方消費税 ほか
農 業 集 落 排 水 事 業	△170 万 7 千円	一般職給料、一般職手当

3月補正予算

一般会計(補正 6 号) 1,720 万円

雪 寒 対 策 事 業	1,720 万円	除雪業務委託料、消耗品費
-------------	----------	--------------

一般会計(補正 7 号) 1 億 8,071 万 6 千円

防 災 対 策 事 業	20 万円	耐震シェルター等普及事業費補助金
企 画 調 整 事 業	1,469 万 2 千円	ふるさと寄附業務委託料 ほか
ふるさと寄附基金積立金	3,000 万円	ふるさと寄附基金積立金
高 齢 者 福 祉 事 業	336 万 4 千円	既存高齢者施設等防犯対策強化事業費補助金
農林水産創造・ネットワーク事業	1 億 3,246 万円	農林水産創造ネットワーク拠点施設整備工事 ほか

一般会計(補正 8 号) △5 億 2,718 万 6 千円

非 常 備 消 防 事 業	140 万円	費用弁償
防 災 対 策 事 業	△4 億 656 万 4 千円	防災情報告知放送システム整備工事、機械器具費
次 世 代 育 成 対 策 事 業	372 万 7 千円	国庫支出金精算返還金（子ども・子育て支援交付金）
民間保育所等運営支援事業	249 万 2 千円	運営委託費（民間保育所 6 園）
団 体 営 土 地 改 良 事 業	△300 万円	農村地域防災減災調査業務委託料
土地改良施設整備基金積立金	480 万円	土地改良施設整備基金積立金
道 路 新 設 改 良 事 業	1,422 万円	滋賀県施工土木事業負担金（甲津畑山上線橋梁等）
街 路 事 業	△1 億 4,426 万 1 千円	街路整備工事委託料 他

一般会計(補正 9 号) 5 億 3,335 万 8 千円

認定こども園施設整備事業	2,153 万 3 千円	認定こども園施設整備工事（市辺幼稚園解体）ほか
土地改良施設維持管理事業	319 万 6 千円	農業用排水路等維持補修工事
団 体 営 土 地 改 良 事 業	332 万 9 千円	団体営土地改良工事
県 営 土 地 改 良 事 業	64 万円	設計管理委託料
地 籍 調 査 事 業	886 万 8 千円	地籍調査業務委託料 ほか
小 学 校 施 設 整 備 事 業	4 億 9,579 万 2 千円	小学校校舎等整備工事 ほか

特別会計

国民健康保険(事業勘定)	△7,484 万 1 千円	保険財政共同安定化事業拠出金 ほか
--------------	---------------	-------------------



(3) 予算の執行状況

平成29年3月31日時点での各会計及び一般会計歳入・歳出の執行状況については、次のとおりです。

各会計執行状況

(単位:千円)

		予算現額	収入済額		支出済額	
			金額	収入率	金額	執行率
一般会計		54,245,376	40,629,113	74.9%	39,159,665	72.2%
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	13,039,286	10,706,001	82.1%	11,718,568	89.9%
	国民健康保険 (施設勘定)	1,125,254	736,218	65.4%	993,899	88.3%
	後期高齢者療 医	1,020,806	989,603	96.9%	982,695	96.3%
	介護保険	8,664,587	6,667,110	76.9%	6,970,180	80.4%
	下水道事業	3,614,621	3,820,164	105.7%	3,121,305	86.4%
	農業集落 排水事業	1,399,293	317,233	22.7%	1,192,655	85.2%
	公設地方 卸売市場	46,700	35,358	75.7%	35,156	75.3%
	小計	28,910,547	23,271,685	80.5%	25,014,459	86.5%
合計		83,155,923	63,900,798	76.8%	64,174,124	77.2%



一般会計歳入

(単位:千円)

款	予 算 現 額		収 入 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	収 入 率
市 税	16,070,000	29.6%	16,146,869	100.5%
地 方 譲 与 税	320,000	0.6%	340,235	106.3%
利 子 割 交 付 金	20,000	0.0%	19,706	98.5%
配 当 割 交 付 金	30,000	0.1%	48,407	161.4%
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1%	31,183	103.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000	3.1%	1,745,260	103.9%
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1%	43,204	108.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1%	94,843	189.7%
地 方 特 例 交 付 金	75,000	0.1%	79,198	105.6%
地 方 交 付 税	10,754,742	19.8%	11,011,783	102.4%
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0%	15,252	76.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	251,962	0.5%	207,705	82.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,097,416	3.9%	748,136	35.7%
国 庫 支 出 金	5,951,733	11.0%	4,904,170	82.4%
県 支 出 金	3,607,862	6.7%	1,858,752	51.5%
財 産 収 入	119,671	0.2%	70,067	58.5%
寄 附 金	238,000	0.4%	227,510	95.6%
繰 入 金	3,156,669	5.8%	0	0.0%
繰 越 金	866,636	1.6%	1,417,581	163.6%
諸 収 入	1,419,855	2.6%	1,115,250	78.5%
市 債	7,445,830	13.7%	504,000	6.8%
計	54,245,376	100.0%	40,629,113	74.9%



一般会計歳出

(単位:千円)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率
議 会 費	275,871	0.5%	265,707	96.3%
総 務 費	5,880,795	10.8%	4,614,970	78.5%
民 生 費	19,025,135	35.1%	13,705,169	72.0%
衛 生 費	4,108,283	7.6%	3,424,630	83.4%
労 働 費	100,127	0.2%	83,587	83.5%
農 林 水 産 業 費	2,860,927	5.3%	1,284,190	44.9%
商 工 費	546,759	1.0%	492,776	90.1%
土 木 費	3,867,970	7.1%	2,521,276	65.2%
消 防 費	3,245,932	6.0%	1,622,216	50.0%
教 育 費	7,945,750	14.6%	5,203,242	65.5%
公 債 費	6,004,510	11.1%	5,940,856	98.9%
諸 支 出 金	353,317	0.6%	1,044	0.3%
予 備 費	30,000	0.1%	0	0.0%
計	54,245,376	100.0%	39,159,665	72.2%



2 基金、市債及び一時借入金の現在高並びに住民の負担概況

(1) 基金、市債及び一時借入金の現在高について

基金の現在高

基金では、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用することで、条例により定められた特定の目的に応じ、運用や処分等を行うことができます。

基金名称	現在高	設置目的
財 政 調 整 基 金	43 億 3,428 万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減 債 基 金	46 億 6,367 万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
退 職 手 当 基 金	30 億 3,560 万円	退職手当の資金を計画的に積立て、市財政の健全な運営に資するため
公 共 施 設 整 備 基 金	39 億 9,536 万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふ る さ と 創 生 基 金	2 億 1,279 万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
こ ど も 未 来 夢 基 金	2,419 万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医 学 奨 学 基 金	2,133 万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図 書 館 本 の 森 基 金	7,380 万円	図書館資料等の充実を図るため
地 域 福 祉 基 金	7 億 9,307 万円	地域福祉の増進に資するため
墓 地 管 理 基 金	7,114 万円	墓地の適正な管理運営に資するため
水 源 対 策 基 金	3,857 万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	4,640 万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	2 億 5,875 万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木 地 師 村 整 備 基 金	6,563 万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	41 億 5,130 万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふ る さ と 寄 附 基 金	5,179 万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土 地 改 良 施 設 整 備 基 金	2 億 2,324 万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学 校 施 設 整 備 基 金	209 万円	学校施設整備に必要な資金を積立てるため
国民健康保険財政調整基金	9,100 万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	1 億 1,266 万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	2 億 7,665 万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2 億 7,189 万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土 地 開 発 基 金 ※	6 億 7,362 万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物 品 調 達 基 金 ※	498 万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得、管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福 祉 資 金 貸 付 基 金 ※	24 万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000 万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	235 億 4,401 万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



市債の借入現在高見込額の状況

(単位：千円)

会計	区分	平成 28 年度末 現在高見込額	構成比
一 般 会 計	1 普 通 債		
	(1) 総 務	251,408	0.3%
	(2) 民 生	123,562	0.1%
	(3) 衛 生	303,554	0.3%
	(4) 労 働	－	0.0%
	(5) 農 林	283,452	0.3%
	(6) 商 工	－	0.0%
	(7) 土 木	2,475,243	2.6%
	(8) 公 営 住 宅	284,149	0.3%
	(9) 消 防	35,062	0.0%
	(10) 教 育	2,570,149	2.7%
	(11) 同 和 対 策	－	0.0%
	(12) 諸 支 出 金	－	0.0%
	(13) 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	－	0.0%
	2 災害復旧費		
	(1) 土 木	20,100	0.0%
	(2) 農 林 水 産	－	0.0%
	3 その他		
	(1) 辺 地 対 策 債	226,720	0.2%
	(2) 減 税 補 て ん 債	669,726	0.7%
	(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	41,161	0.0%
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	23,842,193	25.1%
	(5) 減 収 補 て ん 債	26,353	0.0%
	(6) 減 税 補 て ん 借 換 債	－	0.0%
	(7) 合 併 推 進 債	362,186	0.4%
	(8) 合 併 特 例 債	26,033,918	27.4%
	(9) 緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業 債	3,361,260	3.5%
	小 計	60,910,196	64.1%
国民健康保険 (施設勘定)	1 病院事業		
	(1) 診 療 所 整 備 事 業 債	50,465	0.1%
	(2) 病 院 整 備 事 業 債	192,028	0.2%
	(3) 医 療 機 器 整 備 事 業 債	44,750	0.0%
	2 合併特例事業債		
	(1) 診 療 所 整 備 事 業 債	860,700	0.9%
	小 計	1,147,943	1.2%



(単位：千円)

会計	区分	平成 28 年度末 現在高見込額	構成比
下水道事業	1 下水道事業債		
	(1) 公共下水道事業債	19,343,547	20.4%
	(2) 流域下水道事業債	3,997,816	4.2%
	(3) 下水道高資本費対策借換債	10,174	0.0%
	(4) 下水道高金利対策借換債	-	0.0%
	(5) 資本費平準化債	4,143,720	4.4%
	(6) 流域下水道公営企業会計適用債	6,100	0.0%
	2 農業集落排水事業債		
	(1) 農業集落排水事業債	2,440	0.0%
	3 災害復旧費		
	(1) 流域下水道事業債	12,600	0.0%
	小計	27,516,397	29.0%
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業債		
	(1) 農業集落排水事業債	3,671,446	3.9%
	(2) 資本費平準化債	1,717,099	1.8%
	小計	5,388,545	5.7%
公設地方 卸売市場	1 市場事業債		
	(1) 卸売市場整備事業債	21,045	0.0%
	小計	21,045	0.0%
合計		94,984,126	100.0%

(単位：千円)

会計	平成 28 年度末 現在高見込額
水道事業	3,089,119
病院事業	1,243,304
企業会計 合計	4,332,423
総合計(一般会計+特別会計+企業会計)	99,316,549



一時借入金の現在高

年度途中に支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	借入区分	借入額	借入期間	借入先	利率
一般会計	歳計現金一時借入	1,000,000	H29.2.10～H29.5.30	財政調整基金	0.035%
一般会計	歳計現金一時借入	1,700,000	H29.3.27～H29.5.30	減債基金	0.250%
一般会計	歳計現金一時借入	1,000,000	H29.3.30～H29.5.30	職員退職手当基金	0.290%
国民健康保険(事業勘定)	歳計現金一時借入	1,000,000	H29.3.15～H29.5.30	財政調整基金	0.035%
国民健康保険(事業勘定)	歳計現金一時借入	300,000	H29.3.27～H29.5.30	減債基金	0.250%

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(2) 住民の負担概況について

市民負担の状況

市が各種の事業を行う上で、必要な経費の大部分は、市民の皆さんから納めていただく市税でまかなっています。その他、受益者から直接負担していただく市の施設の使用料や各種手数料があります。

平成 28 年度(平成 29 年 3 月 31 日現在)に収入した市税は、161 億 4,687 万円で全収入中の 39.7%を占めています。また、使用料及び手数料は、7 億 4,814 万円で全収入中の 1.8%となり、市民一人当たり 6,509 円となります。

市民一人当たりの市債額

市債は、道路・学校・社会体育施設の建設など多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもので、その経費を後年度の市民の負担とすることが適当な建設事業の財源として、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の平成 29 年 3 月 31 日現在高見込み(公営企業会計に属するものを除く一般会計・特別会計の合計)では、949 億 8,413 万円です。

これを市民一人当たりの額でみると、82 万 6,416 円となります。

市民一人当たりの基金額

基金は後年度の健全な財政運営や特定の目的のための預金です。

基金の平成 29 年 3 月 31 日の現在高は 235 億 4,401 万円です。これを市民一人当たりの額でみると、20 万 4,846 円となります。



3 平成29年度当初予算の概要について

平成29年度予算は、人口減少社会の到来や地域間競争に的確に対応し、持続的な発展を図るため、将来都市像として掲げる「うるおいとにぎわいのまち東近江市～鈴鹿から琵琶湖の恵みを生かし人が輝くまちづくり～」の実現に向けた確かな一歩を踏み出す予算としました。

予算総額は、前年度に比べて1.1%増の840億8,511万8,000円で、一般会計の予算額は499億円と、前年度に比べ17億円（3.3%）の減少となるものの、前年度当初予算に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

各会計予算の状況

(単位：千円、%)					
		平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		49,900,000	51,600,000	△ 1,700,000	△ 3.3
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,167,000	12,727,000	440,000	3.5
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,129,000	1,141,000	△ 12,000	△ 1.1
	後期高齢者医療特別会計	1,060,000	1,022,000	38,000	3.7
	介護保険特別会計	8,689,000	8,368,000	321,000	3.8
	下水道事業特別会計	—	3,607,000	皆減	—
	農業集落排水事業特別会計	1,370,000	1,401,000	△ 31,000	△ 2.2
	公設地方卸売市場特別会計	43,200	46,700	△ 3,500	△ 7.5
	計	25,458,200	28,312,700	△ 2,854,500	△ 10.1
企業会計	水道事業会計	3,171,790	2,928,933	242,857	8.3
	下水道事業会計	5,115,588	—	皆増	—
	病院事業会計	439,540	320,216	119,324	37.3
	計	8,726,918	3,249,149	5,477,769	168.6
合計		84,085,118	83,161,849	923,269	1.1

※下水道事業特別会計は平成29年度から企業会計に移行しました。



一般会計予算の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,091,200	32.2	16,070,000	31.1	21,200	0.1
2 地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,680,000	3.4	1,680,000	3.3	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	75,000	0.2	75,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	10,300,000	20.6	10,300,000	20.0	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
12 ○ 分担金及び負担金	245,670	0.5	245,497	0.5	173	0.1
13 ○ 使用料及び手数料	2,124,334	4.3	2,097,416	4.1	26,918	1.3
14 国庫支出金	6,345,572	12.7	5,611,610	10.9	733,962	13.1
15 県支出金	3,292,911	6.6	3,253,051	6.3	39,860	1.2
16 ○ 財産収入	260,291	0.5	119,671	0.2	140,620	117.5
17 ○ 寄附金	200,600	0.4	206,000	0.4	△ 5,400	△ 2.6
18 ○ 繰入金	3,456,599	6.9	3,675,797	7.1	△ 219,198	△ 6.0
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
20 ○ 諸収入	1,462,123	2.9	1,372,758	2.7	89,365	6.5
21 市債	3,655,700	7.3	6,183,200	12.0	△ 2,527,500	△ 40.9
22 合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3
23 ○ うち自主財源	24,040,817	48.2	23,987,139	46.5	53,678	0.2

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,299,000	32.9	5,278,000	32.8	21,000	0.4
25 法人市民税	1,281,500	8.0	1,351,500	8.4	△ 70,000	△ 5.2
26 固定資産税	7,955,500	49.4	7,875,500	49.0	80,000	1.0
27 軽自動車税	332,600	2.1	332,400	2.1	200	0.1
28 市たばこ税	730,000	4.5	740,000	4.6	△ 10,000	△ 1.4
29 入湯税	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
30 都市計画税	481,600	3.0	481,600	3.0	0	0.0
31 合計	16,091,200	100.0	16,070,000	100.0	21,200	0.1

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 辺地対策事業債	1,200	0.1	20,000	0.3	△ 18,800	△ 94.0
33 臨時財政対策債	2,000,000	54.7	1,600,000	25.9	400,000	25.0
34 合併特例事業債	1,607,500	44.0	2,541,200	41.1	△ 933,700	△ 36.7
35 市営住宅整備事業債	47,000	1.3	0	0.0	47,000	皆増
36 緊急防災・減災事業債	0	0.0	2,022,000	32.7	△ 2,022,000	皆減
37 合計	3,655,700	100.0	6,183,200	100.0	△ 2,527,500	△ 40.9



【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	議会費	277,714	0.6	273,986	0.5	3,728	1.4
2	総務費	5,259,174	10.5	5,384,594	10.4	△ 125,420	△ 2.3
3	民生費	18,449,924	37.0	18,043,955	35.0	405,969	2.2
4	衛生費	4,622,619	9.3	4,135,129	8.0	487,490	11.8
5	労働費	98,747	0.2	98,795	0.2	△ 48	0.0
6	農林水産業費	2,589,648	5.2	2,639,533	5.1	△ 49,885	△ 1.9
7	商工費	581,593	1.2	539,335	1.0	42,258	7.8
8	土木費	4,172,129	8.4	3,969,635	7.7	202,494	5.1
9	消防費	1,757,706	3.5	3,650,896	7.1	△ 1,893,190	△ 51.9
10	教育費	5,330,183	10.7	6,511,115	12.6	△ 1,180,932	△ 18.1
11	公債費	6,271,389	12.6	6,004,510	11.6	266,879	4.4
12	諸支出金	439,174	0.9	318,517	0.6	120,657	37.9
13	予備費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
14	合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15	□ 人件費	7,271,637	14.6	7,410,293	14.4	△ 138,656	△ 1.9
16	物件費	8,484,820	17.0	8,567,925	16.6	△ 83,105	△ 1.0
17	維持補修費	188,117	0.4	167,478	0.3	20,639	12.3
18	□ 扶助費	10,217,839	20.5	9,937,801	19.3	280,038	2.8
19	補助費等	7,236,968	14.5	5,628,259	10.9	1,608,709	28.6
20	一部事務組合	3,058,679	6.1	2,783,749	5.4	274,930	9.9
21	その他	4,178,289	8.4	2,844,510	5.5	1,333,779	46.9
22	普通建設事業	4,832,625	9.7	7,662,585	14.8	△ 2,829,960	△ 36.9
23	補助事業	2,545,977	5.1	3,102,652	6.0	△ 556,675	△ 17.9
24	単独事業	2,286,648	4.6	4,559,933	8.8	△ 2,273,285	△ 49.9
25	□ 公債費	6,271,389	12.6	6,004,510	11.6	266,879	4.4
26	積立金	438,521	0.9	317,040	0.6	121,481	38.3
27	貸付金・出資金	51,276	0.1	33,668	0.1	17,608	52.3
28	繰出金	4,856,808	9.7	5,840,441	11.3	△ 983,633	△ 16.8
29	予備費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
30	合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3
31	□ うち義務的経費	23,760,865	47.6	23,352,604	45.3	408,261	1.7

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32	元金償還金	5,761,523	91.9	5,404,076	90.0	357,447	6.6
33	利子償還金	509,866	8.1	600,434	10.0	△ 90,568	△ 15.1
34	合計	6,271,389	100.0	6,004,510	100.0	266,879	4.4